



平成 29 年 7 月 18 日

各 位

会 社 名 サンケン電気株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 和田 節  
コ ー ド 番 号 6707 (東証 市場第一部)  
問 合 せ 先 執行役員  
財務 IR 統括部長 村野 泰史  
T E L (048)487-6121

## 子会社における第三者割当による新株式発行及びグループ構造改革の実施に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Sanken North America, Inc. (以下「SKN」という。)が、One Equity Partners (以下「OEP」という。)を引受先とする第三者割当により新株式の発行を行うこと及びグループの構造改革を実施することについて決議しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 経緯及び実施理由：サンケン・グループの更なる成長に向けて

当社グループは、個別業績の改善と自己資本の充実、連結業績において重要な地位を占めるSKNの成長戦略の加速が重要な経営課題となっております。このため従来からグループ内の事業構造改革を進めてまいりましたが、更なる構造改革推進による企業体質の改善と次期中期経営計画に向けて成長戦略の基盤整備を促進することで、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

このため、グループ全体の更なる成長に向け、製品ポートフォリオの転換を加速し、非戦略市場及び不採算製品群からの撤退並びに本社人員規模の適正化といった施策を実行し、個別事業の利益率を改善させること、また、SKN傘下の Allegro MicroSystems, LLC (以下「AML」という。)及び Polar Semiconductor, LLC (以下「PSL」という。)の成長戦略を更に加速させて行く施策を採ることといたしました。

これらの施策を実現するため、SKNによるOEPを引受先とする第三者割当増資の実施により資金を確保した上で、当社はこの資金を活用し、個別業績改善のための諸施策の実行と自己資本の充実に繋げるとともに、SKNにおいては、OEPと連携しスピード感のある成長戦略の実現と構造改革の促進、更には、当社とSKN間の共同開発をはじめとする相乗効果の発現を図ることを決定いたしました。

#### 2. 実施概要

(1) SKNは第三者割当の方法により 2,880,000 株の新株式を発行し、その全株をOEPが引受けま

す。

また、SKN経営陣への株式報酬に充当する新株式を併せて発行する予定です。

この結果、SKNの株主構成及びその保有比率は次の通りとなります。

当 社： 67.2%

O E P： 28.8%

自己株式： 4.0% (株式報酬に充当)

なお、当社は、本件実行後もSKNの発行済株式総数の過半を保有いたしますので、SKNは引き続き当社の連結対象子会社であり、AML及びPSLに対する当社の経営方針も何ら変更はありません。

- (2) SKNは、第三者割当増資によりOEPから払い込まれた291百万米ドルを、当社に配当金として支払うことを予定しています。当社は、当該資金を用いて成長に向けた諸施策の実行と自己資本の充実を図ります。

### 3. SKNによる第三者割当増資の概要

(1) 発行する新株式数	2,880,000株
(2) 新株式の発行総額	291百万米ドル
(3) 新株式の割当先	One Equity Partners
(4) 払込期日	平成29年8月24日(米国時間)
(5) 発行済株式総数	10,000,000株 SKNは、2(1)記載の保有比率とすべく、発行済株式総数を従来の1,000株から10,000,000株に変更いたします。
(6) 当社の保有株式数	6,720,000株
(7) 当社の株式保有比率	100%から67.2%になります。

### 4. SKNの概要

(1) 名称	Sanken North America, Inc.	
(2) 所在地	115 Northeast Cutoff, Worcester, MA 01606, U.S.A.	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役会長 鈴木善博	
(4) 事業内容	半導体デバイス製品の開発・製造・販売	
(5) 資本金	10,250千米ドル	
(6) 設立	平成25年3月30日	
(7) 大株主及び持株比率	サンケン電気株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の100%を保有しております。
	人的関係	当社の役員3名が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	製品の製造・販売、共同開発等の取引関係があります。

### 5. SKN新株式の割当先の概要

(1) 名称	One Equity Partners (URL: <a href="http://www.oneequity.com">www.oneequity.com</a> )	
(2) 所在地	510 Madison Ave., 19 <sup>th</sup> Floor, New York, NY 10022	
(3) 設立年	平成13年	
(4) オフィス	ニューヨーク、シカゴ、フランクフルト	
(5) 上場会社と当該ファンドとの関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

6. 日程（以下(2)～(4)は各国の独占禁止法上の許認可の取得を条件とします。）

- |                         |                  |
|-------------------------|------------------|
| (1) 第三者割当実施に係る当社取締役会決議日 | 平成29年7月18日       |
| (2) O E Pとの関連契約書締結日     | 平成29年8月24日（米国時間） |
| (3) 第三者割当払込金の入金日        | 平成29年8月24日（米国時間） |
| (4) S K Nから当社への配当金支払日   | 平成29年8月24日（米国時間） |

7. 成長戦略及び構造改革の概要

(1) 成長戦略

15 中計最終年度を迎え、新たな 18 中計の戦略構想を進める中で、グループの更なる成長に向け、以下の施策を実施してまいります。

①長期的なグループ成長戦略

- ・戦略市場と定めた車載、モータ、白物、産機、通信、新エネルギーの各市場へ更に傾注し、一段上へと達する成長の実現を目指します。
- ・M&Aや提携による外部技術の獲得、大学や研究機関との共同研究の拡大等により、パワーエレクトロニクスとその周辺領域での技術革新に注力し、独自の差別化技術を以て事業の拡大を図ります。
- ・開発・生産・販売のさまざまな切り口において、当社とS K Nとの連携を強力に推進して行くことで、グローバルな成長を更に加速してまいります。
- ・O E Pの資本参加・経営参画によりS K Nにおける迅速な事業戦略の展開を進め、グループでの企業価値向上を目指します。

②当社の事業基盤の強化

- ・当社の強みであるパワーデバイス技術と電力制御技術をコアとした新製品群の開発スピードを加速してまいります。特に、市場の伸びが期待できるI o T領域とパワーデバイスを組み合わせた製品（Power IoT<sup>®</sup>）での拡大を図ります。
- ・製品開発力を強化すべく、開発技術者が豊富な台湾にR&D拠点を新設いたします。また、韓国ではソウル技術センター内にパッケージ開発室を設置し、パッケージやモジュールの開発スピード加速を図ってまいります。これらの開発拠点を含め、国内外において積極的に技術者を増員してまいります。
- ・生産技術・生産能力強化の面では、車載、白物、産機向けの製品を中心に増産・合理化に向けた投資拡大を実施してまいります。また、これまで長きにわたり培ってきた生産・製造技術を更に進化させるため、生産技術センター構想を実行に移してまいります。
- ・戦略製品の売上拡大と市場の深耕を図るべく、アジア圏において顧客に技術サポートを提供するF A E拠点の新設、および販売チャネルの再構築を進めてまいります。

③S K Nの成長戦略

- ・S K Nでは、O E Pの資本参加・経営参画を契機として、A M Lの事業規模拡大、開発力の強化、P S Lの事業構造改革の促進、採算性の改善に向け、迅速な経営戦略の策定と執行を進めてまいります。

(2) 構造改革

今般、実施する抜本的な構造改革の内容は以下の通りとなります。

①非戦略市場からの撤退・縮小と戦略市場への注力

【PM事業の撤退とP S事業との統合加速】

- ・PM事業につきましては撤退いたします。具体的には、平成30年3月末をもって生産を終了し、平成30年9月末をもって販売を終了する計画です。
- ・従来、PM事業で取扱ってきた当社の戦略市場向け製品（車載・産機・通信）については、

パワーシステム部門の製品として継続いたします。なお、当社は、平成 29 年 4 月から PM 事業と P S 事業との組織的統合を実施し、新生パワーシステム部門として、両事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売にシフトしております。

- ・これに伴い、当事業の主力工場であるサンケン・インドネシアでは、生産品目の絞り込みと生産規模の大幅な縮小を行います。

**【半導体デバイス事業における事業構造改革】**

- ・コア事業である半導体デバイス事業においても、電源デバイス部門を中心に製品ポートフォリオの転換及び不採算製品からの撤退を加速し、車載、白物、産機、モータなど戦略市場での拡大を目指します。

**②特別早期退職プログラムの実施**

上記の諸施策を個別業績の早期改善に確実に結びつけるためには、当社における人員規模の適正化も必要であることから、下表に記載の概要の通り、特別早期退職プログラムを実施いたします。

(1) 対象会社	サンケン電気株式会社
(2) 対象者	当社従業員であって、退職日時点で 45 歳以上かつ勤続年数 3 年以上の者
(3) 募集人員	120 名 (予定) ※平成 29 年 3 月 31 日時点の当社従業員数 1, 225 名
(4) 募集期間	平成 29 年 10 月 2 日～平成 29 年 10 月 13 日 (予定)
(5) 退職日	平成 29 年 11 月 30 日 (予定)
(6) 優遇条件等	通常の退職金に加え特別加算金を支給する 希望者には人材紹介会社による再就職支援を行う

**8. 当期決算への影響、今後の見通し**

平成 30 年 3 月期の連結業績予想につきましては、構造改革の進捗、特別早期退職プログラムへの応募人数といった変動要素があり、現在精査中であります。業績予想の修正につきましては詳細が判明次第、発表する予定です。

以 上